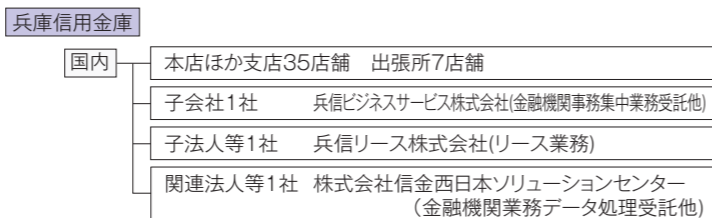


## 子会社等に関する事項

### 当金庫グループの主要な事業の概要

当金庫グループは、当金庫、子会社1社と子法人等1社及び関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に、金融機関事務集中業務受託、リース業務及び金融機関業務データ処理受託などの金融サービスを提供しております。



### 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
兵信ビジネスサービス株式会社	姫路市増位新町1丁目16番地	金融機関事務集中業務受託	昭和60年6月18日	10百万円	100.0%	—%
兵信リース株式会社	姫路市増位新町1丁目16番地	リース業務	昭和63年11月16日	30百万円	41.0%	—%
株式会社信金西日本ソリューションセンター	石川県白山市八束穂1丁目6番地	金融機関業務データ処理受託	平成18年7月3日	70百万円	28.6%	—%

### 当金庫グループの事業の概況(連結)

預金については、流動性預金の増加が定期性預金の減少を上回り、期末残高で前連結会計年度比204億円、3.02%増加し6,965億円となりました。また、貸出金については、事業性貸出等の増加により、期末残高で前連結会計年度比160億円、4.92%増加し3,413億円となりました。

収支面では、堅調な資金利益に加え、経費の減少等の影響に

より、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比635百万円、92.19%増加し、1,325百万円となりました。

また、当金庫グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度比0.76ポイント上昇し10.12%となりました。

これは国内基準の4%を上回っており、当金庫グループが安全かつ健全であることを示しています。

### 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益	10,688	10,572	9,499	9,678	9,435
連結経常利益	1,961	1,232	782	882	1,348
親会社株主に帰属する当期純利益	1,791	1,124	722	689	1,325
連結純資産額	28,946	29,322	31,679	30,186	34,570
連結総資産額	700,664	725,770	729,150	710,944	756,142
連結自己資本比率(%)	9.61	9.07	9.34	9.36	10.12

(注) 連結総資産額には、債務保証見返は含んでおりません。

### 連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	令和2年3月末	令和3年3月末
現金及び預け金	160,744	168,730
買入金銭債権	3,681	5,317
金銭の信託	700	700
有価証券	212,503	232,548
貸出金	325,333	341,371
外国為替	30	—
その他資産	4,261	4,270
有形固定資産	6,508	6,303
建物	1,312	1,297
土地	4,620	4,584
リース資産	210	176
その他の有形固定資産	365	245
無形固定資産	323	257
ソフトウェア	315	252
リース資産	7	5
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	274	—
債務保証見返	210	178
貸倒引当金	△3,417	△3,357
資産の部合計	711,155	756,321

科目	(単位:百万円)	
	令和2年3月末	令和3年3月末
預金積金	676,076	696,552
借入金	1,990	21,674
その他負債	1,228	1,164
賞与引当金	321	313
退職給付に係る負債	162	71
預金払戻引当金	149	98
偶発損失引当金	304	218
繰延税金負債	—	955
再評価に係る繰延税金負債	523	523
債務保証	210	178
負債の部合計	680,968	721,751

科目	(単位:百万円)	
	令和2年3月末	令和3年3月末
出資金	2,408	2,392
利益剰余金	26,994	28,223
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	29,401	30,614
その他有価証券評価差額金	51	3,222
土地再評価差額金	733	733
評価・換算差額等合計	784	3,955
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	30,186	34,570
負債及び純資産の部合計	711,155	756,321

### 連結損益計算書

科目	(単位:千円)	
	令和元年度	令和2年度
経常収益	9,678,893	9,435,698
資金運用収益	7,346,488	7,338,134
貸出金利息	4,775,145	4,611,040
預け金利息	249,296	181,746
買入手形利息及びコールローン利息	452	—
有価証券利息配当金	2,234,781	2,407,357
その他の受入利息	86,812	137,989
役員取引等収益	1,094,862	1,130,381
その他業務収益	632,352	144,397
その他経常収益	605,189	822,784
貸倒引当金戻入益	103,371	—
償却債権取立益	237,545	106,507
その他の経常収益	264,273	716,276
経常費用	8,796,011	8,087,504
資金調達費用	328,408	268,949
預金利息	301,174	246,390
給付補填備金繰入額	15,220	11,732
借入金利息	5,183	4,501
その他の支払利息	6,829	6,324
役員取引等費用	643,503	630,514
その他業務費用	827,876	432,742
経常費用	6,629,073	6,417,553
その他経常費用	367,149	337,745
貸倒引当金繰入額	—	95,551
その他の経常費用	367,149	242,194
経常利益	882,882	1,348,193
特別利益	—	—
特別損失	192,489	6,751
固定資産処分損	16,840	6,751
減損損失	175,648	—
税金等調整前当期純利益	690,392	1,341,441
法人税、住民税及び事業税	11,080	11,629
法人税等調整額	△10,094	4,800
法人税等合計	985	16,430
当期純利益	689,407	1,325,011
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	689,407	1,325,011

### 連結剰余金計算書

科目	(単位:千円)	
	令和元年度	令和2年度
利益剰余金期首残高	26,378,814	26,994,220
利益剰余金増加高	711,099	1,325,011
親会社株主に帰属する当期純利益	689,407	1,325,011
土地再評価差額金取崩額	21,692	—
利益剰余金減少高	95,694	96,211
配当金	95,694	96,211
土地再評価差額金取崩額	—	—
利益剰余金期末残高	26,994,220	28,223,020

### 連結リスク管理債権の状況

科目	(単位:百万円)	
	令和2年3月末	令和3年3月末
破綻先債権	568	816
延滞債権	16,273	17,196
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	25	8
合計	16,867	18,021

(注) リスク管理債権は、兵庫信用金庫の決算におけるものと同額です。49ページのリスク管理債権の引当・保全状況をご参照ください。

### 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 連結貸借対照表の注記事項

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 10年~50年  
その他 4年~20年
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
8. 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場の円換算率を付しております。
9. 当金庫の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破綻・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先で一定の債務者は、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みに計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,280百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均現存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から損益処理
- 「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
- 年金資産の額 1,575,980百万円
- 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円
- 差引額 △142,668百万円
- ②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(令和2年3月分) 0.5237%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金95百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
12. 預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。